

中国の全面的指令性計画期（1953－1972） における為替管理と内在的矛盾

田 海 波*

- I はじめに
- II 世界政治・経済認識と中国対外戦略
 - 1 「戦争と革命」の時代認識
 - 2 国民経済構築の基本理念
- III 全面的指令性計画期の為替行政管理
 - 1 「集中管理，統一経営」の為替管理体制
 - 2 外貨留成制度の創設
 - 3 為替行政管理の内在的矛盾
- IV 為替レートの設定と問題への吟味
 - 1 社会主義諸国とのレート設定と決済方法
 - 2 非社会主義諸国とのレート設定と決済方法
 - 3 人民元建て決済制度の試行
 - 4 輸出入品の価格の問題
 - 5 問題の吟味
- V おわりに

* 広島経済大学大学院経済学研究科博士課程後期課程研究生

本稿は2004年3月19日，広島修道大学で開催された日本貿易学会西部部会における研究報告に加筆修正したものである。本稿は片岡幸雄教授のご指導の下で作成し，本学大学院の研究會において溝口敏行教授から貴重なアドバイスを賜った。また，小林一広教授にはご多忙の中を本稿のお目通しを賜り，貴重なご意見をいただいた。さらに，学会報告に際しては，広島修道大学の神田善弘教授から貴重なコメントをいただいた。この場を借りて，諸先生方に感謝の意を表する次第である。なお，本稿のありうる誤謬のすべては筆者に帰するものである。

I はじめに

中国の為替管理政策は中国の国民経済建設を実施する上でマクロコントロール政策として重要な役割を果たす。特に為替レートの設定は国民経済建設における重大な意味をもつと言う点から見れば、為替管理を大きく分けて、為替の行政管理と為替レートの設定管理という二つの側面からなるといえる。

1949年新中国が成立以来、50年余りの歴史的発展段階の中で、異なる時期において、異なる為替管理政策の実施を行ってきた。社会主義国としての中国は、これらの政策は政府が決めたといってしまうえばそれまでのことともいえるが、やはりそれぞれ異なる時期において異なった為替管理政策の実施はそれなりの根拠があったと見るのが妥当であろう。

根拠は二つの側面に分けられよう。一つは中国を取り巻く世界政治・経済に対する認識に関連しよう。異なる歴史発展段階において、世界政治・経済に対する評価が変われば、自ら対外戦略も変えざるをえない。今一つの側面は、世界政治・経済に対する基本認識の基軸に合わせて国内経済体制なり、システムなりを変革していくという課題から要求される。

半植民地・半封建社会から脱皮し、社会主義を目指して建国を果たした中国にとって、一番基本となる指向としては、自主的積極的に対外戦略や国民経済建設方針を設定し、実施していくということであるといえよう。

本報告は、このような視点に立ち、中国の全面的指令性計画期の1953年から72年までの期間において、中国の世界政治・経済認識と対外関係を確認しながら、それに合致した為替管理政策を如何に実施したかについていささかの整理をし、その中で如何なる内的矛盾が内蔵されたかについて探ってみたい。⁽¹⁾

II 世界政治・経済認識と中国対外戦略

1 「戦争と革命」の時代認識

中国のこの時期に対する時代認識は世界戦争と社会主義革命は緊密な関連をもち、第三次世界大戦の発生の可能性を予測していた。帝国主義戦争を超克できるのは社会主義革命しかありえないと考えたのであった。⁽²⁾

この認識は1960年代に入ってからでも変らなかった。「モスクワ声明」では、現下の世界政治・経済に関して、このような基本認識が打ち出されている。

その後いわゆる中ソ論争、対立の中でも、1960年代一貫して中国共産党はこの基本認識を堅持し続けた。1970年毛沢東は「五・二〇声明」の中で、「新たな世界戦

争の危険は今も依然として存在している。各国人民は必ずやこれに備えなければならない。しかし、当面の世界の主な傾向は革命である⁽³⁾」と論断している。

1970年代後半になっていささか世界政治・経済に対する歴史認識に変化の兆しが出るものの、1960年代から70年代を通じて世界政治・経済に対する歴史認識としては、基本的には「戦争と革命」の時代という歴史認識が堅持され、これが明確な形で新しい時代認識にとって代えられることはなかった。

この基本認識から見て、国内・国際において、中国は政治優先的、外交優先的、経済関係は政治関係に奉仕するという国全体の基本戦略が設定されることになるという理論的構造が成立しよう。

ここでいう中国の世界政治・経済に対する認識構造と対外経済戦略は、中国の為替管理システムの運行上における前提的枠組みであると考えているから、中ソ論争や中ソ対立などに固有に立ち入る必要がないのであるが、ここでいささかこういった問題に立ち入るのは、この問題が中国の対帝国主義戦略と世界共産主義革命へ戦略上関連をもち、対外経済関係の構造上、さらに、為替管理上に強く反映される面をもつからである。

対外政治・経済関係に関する中ソ対立の根本問題は、当時の世界政治・経済の主要矛盾、またこれに対する変革の主要動因をどう見るかにあった。中国は当時の世界政治・経済の基本矛盾を、①社会主義陣営と帝国主義陣営の矛盾、②資本主義国内部のプロレタリアートとブルジョアジーの矛盾、③被抑圧民族と帝国主義の矛盾、④帝国主義相互間・独占資本グループ相互間の矛盾の四つに分け、これらの基本矛盾のうち現在の世界の主要な基本矛盾③であるとの認識に立つ。一方ソ連は、現代世界における主要矛盾は社会主義と資本主義との間の矛盾であり、社会主義世界体制が人類社会発展の決定的な要因に転化しつつあるとの認識に立つ。

いずれも現下の情勢が帝国主義との闘争にあることについては、共通の認識に立っていることに間違いはない。しかし、問題は闘争の焦点をどこに当てるかで基本戦略が異なってくるということである⁽⁴⁾。

2 国民経済構築の基本理念

第一は政治優先的国民経済発展論である。政治こそすべてに優先し（政治掛帥）、経済はこの政治に従属するものであった。ここでいう政治とは、人々の利害を調整することでも、国家目標を打ち立てることでもなく、階級と階級意識を作り替えることであった。その結果つねに階級闘争なるものが強調され、「階級の敵」が作り出された⁽⁵⁾。いわゆる「階級闘争を綱とする」基本路線はこのことを意味する。

第二は自力更生論である。これは自国でできることは自国で行い、自分の地域で作られるものは自分で作るという思想・方式で、貿易論で言う比較優位原則を否定するものであった。たとえば、国際価格から乖離した価格体系と為替レートの設定は、この理念を反映するものであると考えられる。すなわち、自主的積極的国民経済建設を行う上に有利に作用しなければならないことである。

第三は共産党が指導した地方分権化政策である。地域の自給を達成する意味でも、権限の地方への下放が必要になる。毛沢東はソ連が中央集権化しすぎると批判し、二つの積極性、つまり中央と地方の積極性を引き出すことが中国にとって重要だと、「十大関係論」の中でも指摘している。1957年末に中央集権的計画体制を緩め、地方主導型の計画体制に変更した。その際多数の中央企業を地方に下ろし、地方の財政権限を強める政策を打ち出した。実際この当時実施した外貨留成制度はその具体的政策であると考えられる。しかし、ここで注意していただきたいのは、これは企業により多くの権限を下ろす経済的分権ではなく、あくまでも党がしっかり指導した行政的分権であることである。

第四は国民経済の建設の全体において、毛沢東や中央指導者の「分業の否定」の理念である。これを最も徹底的にさせたのが、人民公社だったといえるかもしれない。恐らく、ここに毛沢東の経済思想のすべてが凝縮されているといえる。すなわち、大躍進とともに生まれた人民公社制度は、単なる大規模な生産共同組織ではなく、「工農商学兵」のスローガンが示しているように、工業もやり農業、商業も行い、学校を持ち、民兵組織も含むような大コミュニティだった。

Ⅲ 全面的指令性計画期の為替行政管理

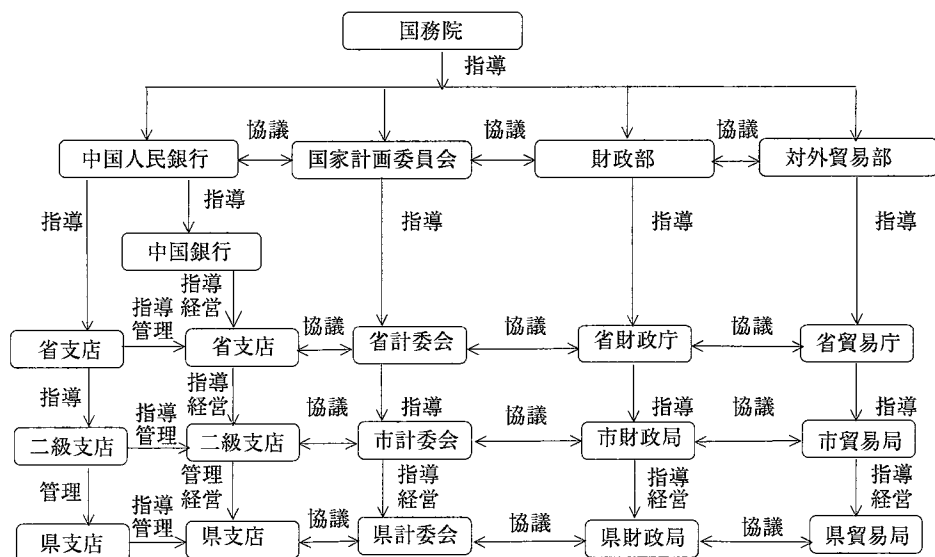
1 「集中管理、統一経営」の為替管理体制

1953年全面的指令性計画期に入ったといって、為替管理はすぐ全面的かつ高度な集中管理、統一経営を直ちに実行したわけでもない。1956年まで生産手段の社会主義的改造が完了するまで、為替管理は従来の各行政区毎の「外匯管理暫行弁法」によって実行してきた。1956年の私営の商工業及び輸出入業者に対する社会主義的改造の完成につれて、対外貿易は国営の対外貿易専業公司による統一経営となり、外国為替業務は中国人民銀行による統一経営となったのである。

このような集中管理、統一経営した為替管理体制の特徴は、まず第一に、外貨収支は全面的指令性計画管理の下に置かれる。外貨は全て国家計画委員会が統一的に分配使用する。

第二には、第一の基本的枠組みの上で、具体的な各部署の計画管理により、為替

管理が実行される。すなわち対外貿易部、財政部、中国人民銀行が共同で外国為替管理を行うことである。管理の分担は、対外貿易に属するものについては対外貿易部がこれを担当し、中央部門所属の非貿易外国為替収支および個人の外国為替収支は中国人民銀行がこれを管理する。中国人民銀行はこれ以外に以下の任務を行う。①人民元レートの制定と公布、②外国為替収支の監督並びに業務執行、③外国為替準備の管理、④外国為替指定銀行の管理、⑤外国為替管理に対する違反行為の検査と処理。為替管理の組織図は図1をご参照ください。



国銀行が管理する⁽⁶⁾。

第六には、人民元レートは基本的には行政管理体制の下に置き、為替レートから経済的梃子としての機能を隔離する。為替レートは輸出入に対しては単なる計算の標準たるに過ぎず、貿易上発生した赤字は国が補填する⁽⁷⁾。

金融の経済活動の運行に対するその重要性から、またそのためにもつ積極的政策手段としての役割の意味からも、金融業に対する社会主義的改造はその他の私営工商業より一歩先行して実行された。この作業は『共同綱領』の規定に基づいて、建国と同時に開始され、1952年12月、私営金融業の社会主義的改造は私営工商業より4年も早く完了したのである⁽⁸⁾。

非貿易外貨管理については、全面的指令性計画に入って翌年の1954年4月、中央財政経済委員会が「非貿易外貨の使用の節約及び収入の増加に関する通知」を公布した。「通知」によれば、国内すべての機関、団体、学校、国営及び私営企業等は、外貨を所有しているあるいは外貨の収入があるものは、その外貨は新中国成立後で受け取ったものや国外の資産・国外の関連機構の利益収入や目的に応じて申請した外貨の未使用分、いずれの場合にしても、無断にその外貨を保留してはならず、国家銀行へ売り渡さなければならない。すべての予算項目と事業項目における外貨支出は、節約に使用するという精神に基づき、それを厳格に貫徹する。財政部、中国人民銀行等の管理部門が責任をもって、健全な審査計画、外貨使用審査、使用後の清算制度を制定する。非貿易外貨管理に関して、上記「通知」の他、1966年5月、国務院が「非貿易外貨管理の強化に関する規定」を公布し、1972年9月、国家計画委員会、財政部が「非貿易外貨管理に関する暫定弁法」を公布した。

2 外貨留成制度の創設

前述したように、中ソ対立することによって、中国は独自の社会主義建設の道を探るようになり、1956年4月、毛沢東は「十大関係論」について報告を行い、社会主義建設の新たな道を探る任務を全党の前に提示した。これは従来のソ連型の完全中央集権的社会主義体制を改めようということだった。同年6月における第8期全国人民代表大会においては、従来の一長制が否定され、企業管理制度としては「共産党指導下の工場長責任制」に切替わることになった。

1958年いわゆる「大躍進」運動が始まった前年の11月、国務院が「商業管理体制の改善に関する規定」を公布した。中央政府は、全国の総合的バランスと地方の積極性を結合する原則に基づいて、1958年から地方への外貨留成の試みを実行する。

1958年実施した外貨留成は、国家の輸出計画を達成し、いくつかの工業品、農産

物の計画超過輸出を鼓舞するために、中央は所得外貨の一定の比率額を控除の形で地方の支配の下に残し、生産の発展とか、国家の計画配分の不足を補うといったことの範囲内で、地方にその使用の裁量権を与えるというものであった。⁽⁹⁾

留成が認められるのは地方政府のみで、中央各部門や企業には外貨留成は認められなかった。地方へ留成できる外貨の収入源別で見れば、輸出外貨収入、華僑送金収入、非貿易外貨収入（外国船関連外貨収入、観光外貨収入、兌換による外貨収入その他個人外貨収入など）が地方政府の外貨留成の対象となる。銀行、保険、郵便、電信、電話、海運等の国家機関、企業の外貨収入と外貨税金収入は外貨留成の対象とならない。⁽¹⁰⁾

この地方に対する貿易外貨留成の枠組みの具体的内容は、以下の通りであった。輸出計画の達成に関するものは10%、輸出計画未達成に関するものは5%、新輸出品の輸出ができたものは全額、計画超過輸出ができたものは全額。⁽¹¹⁾

しかし1958年から実施し始めた外貨留成制度は文化大革命運動の影響を受け、中断された。1966年から始まった文化大革命運動は、67年に入ると、運動は上部構造分野から経済分野に拡大し、全国に波及した。このような状況の下で、経済の指揮・管理機構はほとんど麻痺状態となり、国民経済は無計画状態の有様となった。68年この外貨留成制度が取りやめられた。約10年間実施してきた外貨留成制度は極めて限定されたものではあるが、権力下放により、地方の積極性と経済の活性化を求めるための一つの試みであるといえよう。改革・開放政策に踏み切る以前の段階において、当時の基本的認識の枠組みの中で、為替集中管理により生じた問題を改善しようとする証拠であり、その問題に対する改善の余地があったということがいえよう。

3 為替行政管理の内在的矛盾

まず、この時期の中国の為替管理に対する高度な「集中管理、統一経営」といった行政的管理方法は、いわば当時の高度に集中した指令性計画経済体制と対外貿易の国家独占体制に適応したものであった。特に朝鮮戦争が始まった後、米国などが中国に対して、大規模の経済封鎖を行い、その後中・ソ関係の悪化、さらにその後文化大革命が始まるという背景の下で、中国の国民経済の発展は深刻な影響を受けることとなった。このような非正常的な国際・国内政治・経済環境と中国がそれに基づく時代認識の下で、中国の対外貿易と国防技術協力は少なく、外貨の収支額も決して多くなかった。このため、国家は統一的な集中管理体制を実施することによって、限られた外貨を中央政府に集中し、重点的な経済建設項目の必要に応じて、

外貨収支のバランスを取り、人民元レートの基本的安定など各方面に積極的な役割を果たしてきたことが言えよう。

この時期から、国内物価は長期的に安定してほとんど固定されていたが、価格は計画価格として定められ、価格と価値の関係が正常な構成となっておらない上に、人民元レートは購買力平価によって、定められる性格を帯びていたから、輸出入商品の内外の比価は隔絶して関連性がなくなっていた。さらに、中国は国民経済建設に不可欠な生産財を輸入に依存していたために、輸入に有利な過大評価された為替レートが長期間維持された。

この過大評価された人民元レートは全面的指令性計画経済体制と対外貿易の国家独占体制の下でもつ経済政策上の積極的意義は以下のように纏められよう。

①過大評価される人民元レートは、企業が外国から先進技術や設備を導入するのに有利に作用する。②過大評価される人民元レートは、重工業優先発展に有利に作用する。③過大評価される人民元レートは、中国が国内消費財価格を低く抑え、世界市場のインフレーションの国内への影響を遮断するのに大きな役割を果たす。⁽¹²⁾

上述では全面的指令性計画国民経済建設の目標を達成するため、為替行政管理は上部構造と合致した政策の実施によって働くプラスの要因を見てきたが、同時に避けては通らないマイナスの要因も生じてしまう。

このような過度な「集中管理、統一経営」によって、身動きがとれなくなってきた。輸出企業が外貨をいくら稼ぐかということと外貨稼ぎの利益とがリンクされていないため、企業にとって、外貨創出——受益増加——外貨創出の増加という外貨獲得良性循環システムが形成されないという欠陥が内蔵される。⁽¹³⁾ 輸入に有利に設定された過大評価された人民元レートは、輸出すればするほど赤字が増えるというディレンマに陥る。輸出企業の経営赤字は大きな財政負担となると同時に、輸出企業の外貨稼ぎの積極性が殺がれることとなった。長期的な外貨不足は発展途上にある中国の経済発展を制約する大きな要因であるという観点からみれば、大きな財政負担を背負いながら輸出を維持することは中国の国民経済発展の過程の中での致命傷となってしまう。⁽¹⁴⁾

個別単位の経済計算が組み込まれた経営体制の下では、企業は外国先進機械設備・技術を導入することによって、自発的積極的に技術革新を行い、国際競争力を上げていくことは言うまでもないことである。しかしこの当時中国の場合は、国営企業としては、企業自身は経営にかかわる経済的諸活動を行う権利が存在しないため、国全体として外国先進機械設備・技術は比較的安く手に入ることができたにもかかわらず、企業単位としては自発的積極的に技術革新を行うことによって生産力

を高めていくという経済的動機が殺がれることとなる。

「輸入のための輸出」によって過大評価された人民元レートは、農業、軽工業、その他の一次産品工業の発展を阻害する。国内においては、「内部的貿易条件」は重工業に有利となっていると同時に、農業や、軽工業等の産品価格は相対的下げられた。このことは、農業、軽工業、その他一次産品工業は二重の意味において重工業の発展のために犠牲を払っている。すなわち、国内の業種間の鉅状価格差により重工業の資本蓄積に貢献していると同時に、これらの業種の産品の輸出税を上納することによって重工業の発展にも貢献しているわけである。この結果、これらの業種の発展が極めて限定されたものとなり、国民経済全体の発展に影響を与えるところまでに至る。⁽¹⁵⁾

為替レートは輸出入に対して単なる計算の標準たるに過ぎないため、生産コストを反映した輸出商品価格が存在せず、比較優位が対外貿易に反映されなくなる。比較優位商品を輸出商品として選択するインセンティブは成り立たなくなる。結局のところ、資源のミスアロケーションを繰り返すことになる。

以上で見てきたように、この時期の中国の為替行政管理の内在的矛盾は次の二つの要素から発生したということがわかる。すなわち、一つの要素はこの当時中国を取り巻く世界政治・経済に対する認識からくるものである。すべて「戦争に備える」という基本認識の下で、国民経済建設は全面的指令性計画によって実行される。計画目標を達成させるため、対外関係なり、貿易なり、さらに細部作業レベルとしての為替管理政策なり、それに合致した政策が設定された。しかしこのような政策を実施することによって国民経済建設に有利に作用すると同時に不効率的なことが必然的に発生する。企業にとって、個別単位の経済計算が組み込まれた経営体制が存在しない限りでは、国の計画者が国営企業に対する調整、監視、資源配分が適切に行われていないことが指摘される。今一つの要素はこのような政策を実施する段階の中で、二律背反の行為が生ずる。経営権をもたない経済単位としての国営企業と中央の計画当局、企業トップと労働者といった、異なる人間や組織の間の誘因が一致せず、管理の段階においては、嘘や偽善が蔓延することである。中央は企業は低めに生産能力を申告してくると疑い、企業は中央が常に多めに生産課題を押し付けてくるものと信じている。労働者は企業との一体感に欠け、なるべく手を抜いて仕事をしようとする。企業は嘘の申告をし、企業独自のいわゆる「小金庫」を作り、これらの行為によって、外貨のみならず資本の有効的使用ができなくなり、不効率が発生する。

IV 為替レートの設定と問題への吟味

1 社会主義諸国とのレート設定と決済方法

中国とソ連はともに社会主義計画経済を実施し、人民元とルーブルレートの決定は両国政府の協議や調整により決定され、市場メカニズムはこの場合においては機能しない。建国直後、中国とソ連両政府間で決めた人民元対ルーブルの法定レート（正式レート）は個別的には貿易従属費用と一般非貿易取引のみに適用した。双務バーター貿易（政府間協定貿易）に関しては直接清算ルーブルで記帳したため、個別取引における人民元とルーブルのレート設定はもはや問題にならず、中国国内決済においてのみレートが問題となるのみであった。この状況は1957年まで続いた。1953年9月までは、1ルーブル（旧幣）=6,754元（旧幣）という水準だった。その後人民元購買力向上の状況に鑑み、両国政府の会談に基づいて、1953年9月22日から、1ルーブル（旧幣）=6,754元（旧幣）から1ルーブル（旧幣）=5,000元（旧幣）へ修正された。1955年新人民元の発行に伴い、旧人民元と新人民元は10,000：1の比率で切り替えられた。このことを受けて、人民元対ルーブルのレートは100ルーブル（旧幣）=50元となった。1957年から、ソ連、東欧諸国との非貿易取引決済については別途の決済方法が採られたが、上記レートは法定レート（正式レート）とされ、非貿易支払い協議に含まれない項目に適用されることとなった。

1961年1月1日ソ連は貨幣改革を行い、1ルーブル表示量を従来の0.222168グラムから0.987412グラムに引き上げた。これに基づき、両国は交換公文によって、100ルーブル=222.22元と定めた。すなわち、ルーブルの対外価値を4.4444倍に上げられた。しかし、ソ連のこの貨幣改革のもう一つの内容は、新ルーブルの発行を行い、旧ルーブルと新ルーブルを10：1の比率で切り替えた。これは国内においては、ルーブルの対内価値は10倍に引き上げられたことになり、国際市場においてはルーブルの対外価値は4.4444倍にしか引き上げられたにすぎず、世界市場的な意味からすれば、中国は不公平な価値関係と貿易関係を強いられることとなった。

中、ソ等12社会主義国が1959年11月と1961年9月二回にわたる専門家会議の議論を行った結果、1963年2月8日、プラハ新非貿易支払い清算協定を結び、非貿易支払い規定項目及び非貿易ルーブルと貿易ルーブルの換算比率に関する規定を一致したほか、12ヶ国が協議により選定した69品目の商品と労務の各々国の国内小売物価加重平均とソ連のその加重平均の比率で各々の国の通貨がルーブルに対する非貿易レートを新たに算定した。人民元対ルーブルの非貿易レートは1ルーブル=1.29元と規定していた。同時に、新協定により、1963年4月1日から、非貿易と貿易の

換算率は8.6：1から3.4：1へ調整すると規定した。このレートは1970年まで使われた。⁽¹⁶⁾ 人民元対ルーブルの相場公布状況は表1をご参照ください。

表1 人民元対ルーブル相場公布状況

日	正式レート	非貿易レート	注
1953.9.22	5,000		単位：1ルーブル＝人民元（旧幣）
1955.3.1	50		単位：100ルーブル＝人民元（新幣）
1958.3.1	50	16.67	
1961.4.1	222.22	166.67	ルーブル対外4.44倍、対内10倍引き上げ
1963.4.1	222.22	129.00	

出所：国家外匯管理局編『匯価手冊』，中国金融出版社，240頁により筆者作成。

以上見てきたように，建国して以来，1957年まで，ソ連のルーブルに対してのみ為替レートを規定していたが，1958年から，東欧とその他の社会主義諸国間とそれぞれ双務協定を結び，非貿易支払い決済のための為替レートを規定し始めた。しかし，これらの為替レートの設定はすべてルーブルとの平価により換算されたものであり，このような為替レート体制はルーブルを中心とした為替レート体制になっていると言わざるを得ない。

中国はソ連，東欧諸国，モンゴル等各国間の貿易と非貿易の外貨収支は補填レートで国内決済を行い，内部決済レートを運用していた。言い換えれば，中国銀行が各国内の対外貿易機構と外貨受け取り・支払い経済単位と上述各国間のバーター貿易の支払い清算，直接貿易清算ルーブル口座，貿易人民元口座，貿易清算スイス・フラン口座を通ずるすべての支払いに対して，国内決済のときに使われるものがこの内部決済レートである。

2 非社会主義諸国とのレート設定と決済方法

1952年朝鮮戦争の勃発により，アメリカは中国に対し全面的封じ込め政策を実施し始め，人民元対ドルの為替相場は現実的意義が失い，1952年1月1日から，中国政府は人民元対ドルの為替相場の公布を停止した。しかし，中国国内で人民元対ドルの為替レートそのものがなくなったわけではない。1952年12月6日から72年4月14日までの人民元対ドルのレートは，中国が統計上の目的に内部計算のために算定したクロス・レートとして存在し続けた。中国とアメリカは貿易関係が回復した後，1972年4月15日から新たに人民元対ドルの為替相場の公布したのである。人民元対ドルの相場公布状況は表2をご参照ください。

表2 人民元対ドル相場公布状況

日	買 値	売 値	中間値	注
1952.1.1				人民元対ドル為替相場の公布停止
12.6	26,040	26,300	26,170	金1オンス=35ドル統計上の目的で内部算定レート 単位：1ドル=人民元（旧弊）
1955.1.15			24,618	
3.1			246.18	人民元幣制改革1：10,000で旧弊を回収 単位：100ドル=人民元（新幣）
1971.12.18			226.73	金1オンス=38ドル，ドルは7.89%切り下げ
1972.4.15	225.60	227.90	226.73	公布再開
7.1	220.63	222.85	221.74	
9.14	220.63	222.85	221.74	
11.18	222.89	225.13	224.01	
1973.2.1	220.63	222.85	221.74	
2.12～2.14				金1オンス=42.22ドル 1973.2.12ドル10%切り下げ，公布停止
2.15	203.99	206.05	205.05	公布再開

出所：国家外匯管理局編『匯価手冊』，中国金融出版社，246頁により筆者作成。

表3 人民元対ポンド相場公布状況

日	買 値	売 値	中間値	注
1952.1.1	62,350	62,970	62,660	金1オンス=35ドル 単位：1ポンド=人民元（旧弊）
12.6	68,590	69,270	68,930	
1955.1.15	68,590	69,270	68,930	
3.1	685.90	692.70	689.30	人民元幣制改革1：10,000で旧弊を回収 単位：100ポンド=人民元（新幣）
1967.11.18～19				ポンド危機が発生相場公布停止
11.20	587.80	593.80	590.80	1967.11.18ポンド危機により14.3%切り下げ，ポンド・ドル新平価1ポンド=2.40ドル相場公布再開
1971.12.18	587.80	593.80	590.80	金1オンス=38ドル，ドル7.89%切り下げによりポンド対ドル8.57%切り上げ，ポンド・ドル新平価1ポンド=2.60571ドル相場公布停止
1972.6.29	552.57	558.13	555.35	1972.6.23ポンドは自由変動相場へ移行 人民元対ポンド相場公布再開

出所：国家外匯管理局編『匯価手冊』，中国金融出版社，112頁により筆者作成。

人民元対ドルの相場の公布を停止して以来，人民元対資本主義諸国の相場の設定原則はイギリス・ポンドに釘つける方法を取った。1967年11月18日イギリス・ポンドが通貨危機を起こり，14.3%の切り下げを行うまで，人民元対イギリス・ポンドの為替相場はずっと1イギリス・ポンド=6.893元といった水準だった（1955年中国は通貨改革を行い，1：10,000の比率で新幣をもって旧弊を回収し，人民元対イ

ギリス・ポンドの相場の表示方法もそれに基づき変更を行ったものの、為替相場そのものの変更ではない)。人民元対イギリス・ポンドの相場公布状況は表3をご参照ください。

非社会主義諸国との間においては、先進国との貿易は別として、多くの発展途上国との貿易についても、バーター制を採用している。すなわち、中国は非社会主義諸国との間に政府間貿易協定を結び、その中には貿易協定と合わせて支払協定を締結している国々もある。

3 人民元建て決済制度の試行

1967年11月イギリス・ポンドは14.3%も切り下げがあり、イギリス・ポンドに釘つけた人民元レートはこのような急な通貨価値下落は中国の輸出による外貨収入や人民元価値を保証するために大きな影響を与えることはいうまでもない。当時中国の輸出商品の大部分はイギリス・ポンド建てで行っていたし外貨準備も主としてイギリス・ポンドで行っていたから、これに対する対応を余儀なくされた。このため、1968年から香港とマカオの貿易に対して人民元による価格計算と決済を実験的に始め、70年から漸次ヨーロッパ、日本、アメリカ及びその他の地区との貿易の決済にも導入していった。⁽¹⁷⁾しかし、中国の輸出商品は低品質で国際競争力も強くなかった⁽¹⁸⁾ので、人民元建ての輸出は相手方になかなか受け入れられなかった。1971年には中国銀行は人民元の先物取引を開始したが、人民元の交換性には制約があるので、やはり主要資本主義国の通貨の使用のほうが便利であった。

4 輸出入品の価格の問題

この問題を見るのに、中国と社会主義国、そして、非社会主義国と分けて分析する必要がある。当該問題の検討に際して、1957年7月11日対外貿易部部長葉季壮氏が第一期全国人民代表大会第4次会議において行った報告の所論を一つの柱として考察に入りたい。

(1) 資本主義諸国との貿易における輸出入商品価格問題

これに関する葉氏の所論を要約すれば、次の通りである。

輸出入商品の価格は資本主義国際市場の価格にしたがって計算される。中国が国内価格と国外価格を分断する政策を実行しているために（さらに、人民元の対外為替レートが過大評価されたレートに設定されているという事情が加わる。……この点については葉氏は直接言及していない、筆者の補注）、輸出入品の国外価格は、これを外国為替相場によって人民元に換算して国内価格と比較してみれば、一般的

にはすべて一定の幅の格差があり、輸出については損失が生じ、輸入の場合には利益が発生するという構造となっている。国は輸入における利益をもって、国民経済の全体的計画のもとに、輸出における損失を補う措置を講じている。しかし、輸出に向けられる農・副産品や工業品の国内における買い上げ価格は国内価格によるものであるため、輸出における損失は輸出物資の生産者（農民や工業生産単位）が負担するものではない。

輸入品の国内における価格については次の2つの場合に分けられる。一つは対外貿易公司による代理輸入の方法によるもの、輸入コストに2～3%の手数料を加えて発注部門に引き渡す。この方式によるものは工業プラント、大部分の機械設備、工業原料及び科学機材であって、これらの輸入品は実際には、財政面で為替相場上補助金を交付していることになっている。今一つは、対外貿易部と商業部が協議した価格で商業部門に引き渡す。この際の価格決定に際して考慮される要因には、税金と経営費の徴収、輸出の面における既述の損失の補償のための金額の徴収、国内生産保護の見地から、輸入商品の国内における販売価格は輸入コストよりも高いのであって、それは合理的なものとの判断に立っている。⁽¹⁹⁾

(2) 社会主義諸国との貿易における輸出入商品の価格問題

これに関する葉氏の所論を要約すれば、次の通りである。中国と社会主義諸国との貿易における輸出入商品の価格は、資本主義国際市場の価格水準を参考して、双方の政府の協議を経て決定され、一定の有効期間は不変、安定的に定められている。このような方針は次のような考慮から出ている。

①中国と社会主義諸国との間の貿易価格は資本主義国際市場の価格水準を参考に必要があるが、全面的には資本主義国際市場の価格に従うことはできないこと。資本主義国際市場価格は独占、投機ないし戦争、経済危機などの各種の要因の影響を受けて、絶えず変動が不定であり、時にはその変動は激しいものであり、社会主義国間の貿易においては、このような影響を避けねばならないからである。

②現状の下においては、貿易する2つの社会主義国のいずれかの一方の国の国内価格を採用して価格を計算するのも適当ではないこと。社会主義国の国内価格は、その国の経済上・政治上の各方面の要因に基づいて規定されており、各国の生産技術水準もまったく同じではないからである。⁽²⁰⁾

以上が輸出入商品の価格の問題に関する葉季壮氏の見解であるが、その文脈から判断すれば、同氏があえてこのような所論を発表したのは、次の二つの立場からの意見に対して釈明を試みることにあったのであろう。すなわち第一には、資本主義

諸国からの輸入品の国内における販売価格が高すぎるのではないかなとす見解で、第二には、中国はソ連や東欧社会主義諸国より高く買って、これらの国に安く売っているのではないかなとす見解である。

まず第一の見解に関して、代理輸入のものは別として、資本主義諸国より輸入して国営商業部門により国内において販売される場合の価格がその輸入コストをはるかに上回っている事情は次のような事実関係に基づく。当時の中国の国民経済建設理念に基づけば、中国の対外貿易は有無相通ずる「輸入のための輸出」貿易である。外貨準備が極めて少ない状況の中で、国民経済建設のための必要物資をなるべく安く輸入したい。この目的を実現するため、輸入に有利な為替レート設定をしなければならない。これは輸出面で見れば、輸出にとって不利なレートとならざるを得ない。すなわち輸出すればするほど赤字が生ずる。他面、国民経済建設に必要な物資を輸入するための外貨は輸出でもって賄わなければならない。このような矛盾を解決するために、結局のところ、安く輸入された商品の国内販売価格を高く設定し、そのことによって発生する利潤をもって、輸出による生じた赤字を埋めることとなる。そうでなければ、国民経済建設計画は計画通りに実行できなくなるであろう。このような事実関係から次のことが確認できる。すなわち国民経済の全面的指令性計画期において、対外貿易も計画当局によって設定された計画通りに遂行される。為替レート設定政策といった細部作業も当然それに合わせて作られている。こういう計画原理に基づいて生じた赤字は政策的赤字であることがいえよう。

為替レートの関係以外に、輸入品の国内販売価格をその輸入コストより高くさせる事情として上述したように葉氏は若干のものを指摘しているが、このほかに中国の当時の状況を考えると次のようなことも考慮しなければならない。すなわち、経済開発論的見地から見れば、特に経済発展の極めて低い段階においては、物価政策あるいは国家による資本蓄積政策として、輸入品をそのコスト以上に高く設定し販売することによって購買力の吸収が企てられるということである。このことは、その輸入品が消費財であり、しかも非必需品である場合においてとくにあてはまる。

第二の見解に関して、当該発言の背景となる中国国内の情勢を再度確認する必要がある。1956年5月中国国内では、陸定一氏が百花齊放・百家争鳴の運動を提起した。この中で、中国国内では、中・ソ貿易における交易条件は中国にとって不利ではないか、中国はソ連から高く買い、ソ連に安く売っているのではないかなという見解が既に出てきた。たとえば、張向波氏の「国内で作った機器をもっと多く採用しよう」と題する論文が『人民日報』に掲載されたが、氏はこの論文の中で基本建設における設備の自給率を高めようと主張した。論文の中には次のような言及がある。

「第一次5ヶ年計画の初期、鞍山鉄鋼所の再建された8号、7号溶鉱炉は、使用する主要設備をほとんどまるまる外国に発注し、それぞれ支払った総額は人民元632万元に相当する。1954年以後改良された三つの溶鉱炉では主要な設備は、はじめは瀋陽、撫順、大連等の地で模倣して作ったが、規模、効能は前の二つの溶鉱炉とおむね同じであり、……、総価格はそれぞれ370万元あまりに過ぎなかった」⁽²¹⁾。

鞍山鉄鋼所といえば、ソ連の代表的な対中援助プロジェクトの一つであるが、それを槍玉にあげ、設備を輸入するよりは国産したほうが価格が半分近くで済み、外貨を節約することになると主張しているわけである。

このような見解——交易条件が不利である——に対し、反右派闘争開始後の1957年7月11日、上記葉季莊対外貿易部部長により全人大会議での報告で反論されたと考えられる。このような公式な認識は、やはり当時中国の世界政治・経済認識、国民経済建設理念に関連しているであろう。アメリカを中心となる帝国主義と戦うために、ソ連を中心となる社会主義陣営を固く団結しなければならないことと政治こそすべてに優先し、政治主導型の国民経済建設でなければならないことである。中国にとって、アメリカを中心とする帝国主義と戦うという大前提から見れば、中国とソ連の間の問題は第二次的な問題であると認識され、この問題は潜在化しながら、存続し続けてきた。

ソ連との交易条件が不利であるか否かを考える場合、やはり二つの側面から考えられる。一つは為替レートとの関係。この問題を後で詳しく分析したい。今一つは中国のソ連による輸入品の価格設定の問題である。当時中国とソ連や、東欧の社会主義諸国との貿易の内容から見れば、次のような事実関係がわかる。すなわち、中国が謳えてきた社会主義工業化を進めるために、経済建設に必要な機械設備及びその他の生産財はほぼソ連に頼るしかなかった。このような状況にならざるを得ないことは、中国を取り巻く国際的環境に関連する。アメリカを中心とした資本主義世界の中国に対する禁輸政策は上記のことにおいて、中国向けの輸出国（この場合はソ連を指す）の輸出品価格設定の独占的地位が形成されることとなる。この現実的なことを裏付けする意味での発言は葉氏の報告の中にも含まれていた。葉氏の報告は次のように述べている。「私たちの立場から見れば、われわれはアメリカやその他の資本主義諸国は我国に対するいわゆる「禁輸」の情勢の下での状況を考慮しなければならない。もしソ連や他の兄弟国が我国が必ず輸入しなければならない物資を提供しなければ、われわれはとても高い代価を払って、資本主義国の寡占商人に買い求めざるを得ない。高い値段で買い求めても、買えない商品もある」⁽²²⁾。

経済発展の極めて低い段階にある中国は、輸出するものは主に農産品であり、

特に農産品のうちにはソ連や東欧諸国にとって必ずしもぜひ必要ではないものも含めているという可能性がある。もしこの可能性が現実的に存在するならば、中国が謳え続けた対外貿易政策の基調である平等と互惠という原則に基づけば、これらの国に安く売り、またこれらの国が中国から安く仕入れた商品を転売することによって、利益を生み出すことも存在している可能性が十分考えられる。そうであれば、中国がソ連や東欧諸国から高く買い、安く売る可能性が全然なしとは言い切れないであろう。問題はやはり需給関係における立場の強弱にあるであろう。

上記葉氏の中国政府の公式な認識の真実は、中ソ論争のきっかけに明らかになった。ソ連共産党中央委員会の1963年11月29日付けの中国共産党中央委員会宛の書簡に返信する書簡——1964年2月29日、中国共産党中央委員会からソ連共産党中央委員会に宛てた書簡——の中で、「ソ連が中国に提供したすべてのプラント設備と物資は借款の形で提供された。装備や物資とその他の利息をも含めて、われわれは既に物資、黄金および国際通貨で返還している。さらにふれておかねばならないことは、われわれがソ連が輸入した品物は国際市場の価格に比べればはるかに高いものだったということである⁽²³⁾」と記している。

5 問題の吟味

(1) 人民元対資本主義諸国レートの吟味

一種の事後的分析ということで、資料の入手可能性や議論の便宜を図るため、人民元対ドルの為替相場という視点から吟味へ入りたい。ここで二種類の購買力平価を算出する。一つは中・米の消費者物価指数の比率で相対的購買力平価 R_1 を算出する。 R_1 の上で、中・米平均実質 GDP 成長率を加え修正後の購買力平価 R_2 を算出する。計算式は以下の通りである。

$$R_1 = R_0 (\angle PI / \angle PI^*) \quad 1$$

式の中で、 R_1 は相対的購買力平価、 R_0 は基準期レート（中国が統計上の目的に内部計算のために算定したクロス・レート、1ドル＝2.4618元）、 $\angle PI$ と $\angle PI^*$ は中国と米国のそれぞれ消費者物価指数の変化率。中・米両国の消費者物価指数と平均 GDP 指数は表4をご参照ください。

$$R_2 = R_0 \angle PI / \angle PI^* (\angle GI^* / \angle GI) \quad 2$$

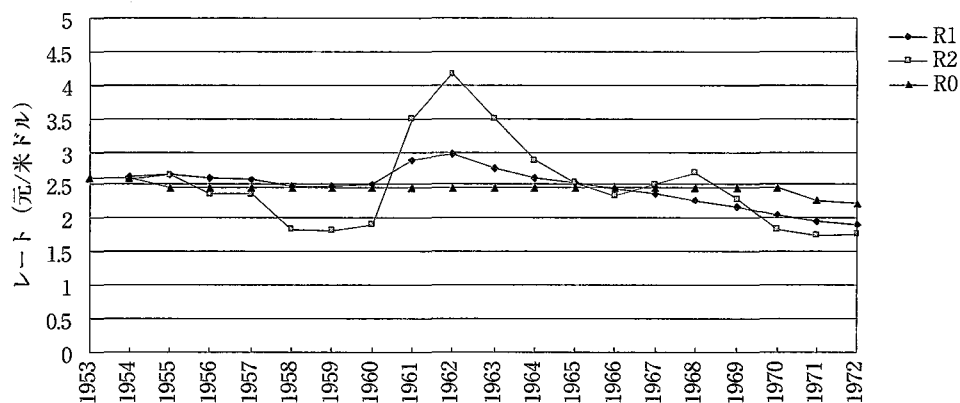
式の中で、 R_2 は修正後の購買力平価、 R_0 , $\angle PI$, $\angle PI^*$ は式1と同じ。 $\angle GI^*$ と $\angle GI$ は米国と中国のそれぞれの実質平均 GDP 成長率。これによって算出したレートは図2に示した通りである。

図のとおり、2種類の均衡レートは同じ年であっても、かなりの差が存在してい

表4 1953～70年中・米両国の物価指数と平均 GDP 指数

年	中国消費者物価指数 1953年=100	米国消費者物価指数 1953年=100	中国実質平均 GDP 指数 1953年=100	米国実質平均 GDP 指数 1953年=100
1953	100.0	100.0	100.0	100.0
1954	101.4	100.4	100.4	97.8
1955	101.7	100.2	104.6	105.0
1956	101.6	101.6	117.9	107.1
1957	104.3	105.2	117.7	106.9
1958	103.1	108.0	140.8	103.8
1959	103.5	109.1	149.8	109.8
1960	106.1	110.7	145.3	110.5
1961	123.2	111.9	91.8	111.3
1962	127.9	113.1	82.8	116.7
1963	120.3	114.5	94.6	120.0
1964	115.9	115.9	113.5	124.9
1965	114.5	117.9	131.3	131.4
1966	113.1	121.5	143.2	138.0
1967	112.4	124.7	132.4	140.7
1968	112.4	130.0	123.6	146.0
1969	113.5	137.0	139.2	148.2
1970	113.5	145.1	161.6	145.5
1971	113.4	151.3	168.4	149.4
1972	113.6	156.3	170.1	157.3

出所：IMF IFS Yearbook 1982, 466～469頁, 『中国統計年鑑』1993年, 238頁。



出所：表4により，筆者作成。

図2 1953～72年人民元公式レートと購買力平価

ることがわかる。 R_1 に比べて、 R_2 のほうの変動幅や公定レートとの乖離が大きい。その理由は当然 R_2 は R_1 より両国の平均 GDP の変化率という変量が加わったからである。一般的に言えば、両国の平均 GDP の変化率を加えた結果はより両国の基本経済条件を反映することができるが、しかし次に述べる実証分析とやはりギャップが存在している。

この時期、人民元レートと購買力平価との間の実証分析が少ないが、その中最も説得力のある調査は1963年の調査である。1963年の統計資料によれば、1963年当時の人民元対ドルのレートは1ドル＝2.4618元としており、1962～63年の輸出商品国内外価格比率の平均値では1ドルが6.62～6.35元といった状況にあり、4.1582～3.8882元だけ人民元高の状況にあった。すなわち、58%～69%人民元高となっていた。一方輸入では、輸入商品国内外価格比率の平均値では1ドルが1.308～1.104元といった状況にあり、1.1538～1.3578元だけ人民元安の状況にあった。すなわち、47%～55%人民元安になっていたのである。1962年におけるある代表的通商港の8つの輸出会社の89輸出商品（8公司輸出額の85.9%を占める）の加重平均では、1ドル当たり6.396人民元となっていた。

これに比べて、上述 R_1 は数パーセントの元高が出て来ており、 R_2 は20%の元高が出ているが、やはり実証分析と大きな差が存在していた。この差が生ずる原因としては、 R_1 、 R_2 は消費者物価指数を使っているが、実証分析は貿易物価指数を使っているからである。産業部門の利潤率はすべての産業部門の平均的な利潤率へと収斂する傾向をもつ一般理論から、あるいは、購買力平価は長期的分析に適応するという特徴からいえば、実証分析の結果は上述した二つの均衡レートの結果と矛盾するものではない。しかし、中国における問題は、国内物価は人為的にコントロールされているため、輸出入商品間の価格差が大きくなり、貿易商品と非貿易商品間の価格差がさらに大きくなっていることである。そのため、中国の非貿易商品の価格は先進国の非貿易商品の価格よりかなり低くなり、さらにそれによって、両国間のそれぞれ国内における内部価格比率の差異が存在することとなる。その結果、購買力平価による算出された為替レート水準は公式レート水準と乖離することになってしまう。このほか、国の為替政策目標による算出された為替レート水準と購買力平価によって算出される為替レート水準と必ずしも完全に一致しないことも考えられる。やはり購買力平価原理の二つの前提条件——市場経済原則、同じ経済発展段階にある国間の比較——の下で、中国の為替レートの問題を考慮する現実的な意義を再検討する必要があるだろう。

(2) 人民元対貿易ルーブルレートの吟味

前述したように1961年ソ連は通貨制度の改革について、西側の出版物は一般にルーブルの切り上げについて、単に宣伝目的の妙技に過ぎないと述べているが、実は

ソ連は巧妙なやり方を選んだ。ルーブルの含金量を1ルーブル=0.222168グラムから1ルーブル=0.987412グラムへ変更すると公表したため、対ドルレートも1ドル=4ルーブルから1ドル=0.9ルーブルに「切り上がった」と、ソ連側では説明された。しかし、この為替レート変更と同時に、ソ連国内ではルーブルを10:1の比率で切り替えた。すなわち10分の1のデノミネーションがあったわけである。デノミがあったことから見れば、1ドル=4ルーブルは1ドル=0.4ルーブルになるはずだったので、それが0.9ルーブルになったのは、実際には2.25倍「切り下げ」られたことを意味する。表面的に見れば、1ドル=4ルーブルが1ドル=0.9ルーブルになったわけだから、いかにもソ連経済の実力があるということを標榜し、米ドルと「パリテイ」（均衡）になりつつあるかという印象を内外に与える。ルーブルが実際2.25倍切り下げたことから考えれば、1ルーブル=0.5元のレートは1ルーブル=0.222元になるはずのに対して、表面的には1ルーブルの含金量が4.4444倍に引き上げられたことによって、1ルーブル=2.222元に決められた。すなわち、他の条件が全く同様で、ソ連のこの通貨改革政策のみによって、人民元が過小評価を強いられたものとなった。

その後1962~72年中国とソ連の貿易品価格指数を見てみると、中国の貿易品価格指数（中国農村工業品零售価格指数）は安定している中低下する傾向が現れる。ソ連はその逆で上昇する傾向が現れる。具体的にいうと、中国の場合は、100から85.3、ソ連は100前後で動いているが、1967年109.9までへ上昇した。その後少し下落し、1972年は107.7という水準だった。このため、人民元対ルーブル貿易品価格平価は1962年の基準年の1ルーブル=2.222元から1963~66年の間の1ルーブル=2.07~1.93元へと上昇した。もし貿易品価格平価を均衡レートとするならば、1ルーブル=2.222元という固定レートは、人民元がルーブルに対して6.9~13%過小評価されたという。1967~72年の間、人民元の貿易品価格平価はさらに1.75~1.77元⁽²⁵⁾までに上昇し、このとき人民元は21%前後過小評価された。

上のような計算に基づけば、比較基準年を除き、1963年~72年までの10年間で、人民元対ルーブルレートは、年平均（算術平均）16.7%過小評価された推計によれば、各年の輸出額とその年の人民元過小評価率で、その年の輸出損失額を計算することができる。その結果は表5が示している。10年間合計約1.78億ドルを損失していたことになる。

表5 人民元過小評価による輸出損失（推定）

単位：万ドル

年	輸出額	人民元過小評価率	輸出損失額
1963	40,678	0.069	2,806.8
1964	31,164	0.104	3,241.1
1965	22,167	0.117	2,593.5
1966	14,041	0.130	1,825.3
1967	5,547	0.206	1,142.7
1968	3,293	0.205	675.1
1969	2,724	0.214	582.9
1970	2,317	0.215	498.2
1971	8,093	0.206	1,667.2
1972	13,350	0.208	2,776.8
合計		1.674	17,809.5
年平均		0.167	

出所：許 少強・朱 真麗著『1949～2000年の人民幣匯率史』，上海財経大学出版社，2002年，46頁。

V お わ り に

新中国にとって、帝国主義戦争の中で民族解放戦争を経て勝ち取った民族独立であれば、取り巻く外的環境は正しく帝国主義そのものの時代であり、「戦争」の時代であるとの認識を前提条件として、すべてが「戦争に備える」という政治主導型の国民経済構築理論，即ち，反帝国主義——独立自主政治主導型国民経済構築理論が出来上がったのは，当然なことであろう。

その意味において，民族の独立主体性の確立とその前提の下での国民経済の構築を実現するために，重工業発展戦略の道を選んだ。対外関係なり，国内国民経済政策なり，そして為替管理政策もこの重工業発展戦略を計画通りに実現させるため，有利に設定しなければならなかったのである。

すべて「戦争に備える」という政治主導型国民経済建設の過程の中で，政治的要素を強調しすぎたため，普遍的経済法則が軽視され，しばしばディレンマに陥ったが，基本的認識の枠組みの中で，このディレンマを克服するためさまざまな改善策を打ち立てるよう努めてきたことを窺い知ることができた。この後，中国の世界政治・経済に対する認識は如何に変化し，そして，この認識を基軸として，国民経済構築理論の変革とそれにそった為替管理政策の実施についての研究が次の研究課題である。

注

- (1) 中国は1971年の国連復帰、72年のニクソン訪中を経て、中国を取巻く国際環境が大きく変化した。中国とアメリカは貿易関係を回復し、1972年4月15日から人民元対ドルの為替相場の公布を再開した。国際通貨体制の面において、73年から先進主要国は固定相場体制から変動相場体制へ移行し、中国の為替管理体制もそれに合わせて、調整を行った。本稿はその意味において、中国の為替管理の期間を設定したわけである。
- (2) 毛沢東「国家の財政・経済状態の基本的好転のために戦おう」、日本語訳『毛沢東選集』第五巻、外文出版社、1977年、20頁。
- (3) 『人民日報』、1970年5月21日。
- (4) 片岡幸雄著「中国の世界経済に対する歴史認識構造と対外経済論（Ⅰ）」、『広島経済大学経済研究論集』、第24巻、第3号、90頁。
- (5) 中兼和津次著『中国经济発展論』、有斐閣、1999年、52頁。
- (6) 《当代中国叢書》編集委員会編『当代中国的金融事業』、中国社会科学出版社、1989年、411～412頁。
- (7) 趙錫瑋主編『外匯交易指南』、四川人民出版社、1994年、384頁。
- (8) 前掲書、73頁。
- (9) 國務院法制局・中華人民共和國法規匯編編輯委員會編『中華人民共和國法規匯編（1957年7月～12月）』、法律出版社、1981年、357頁。
- (10) 吳巍・宋公平著『中国の外匯管理』、245～246頁。
- (11) 《当代中国的经济管理》編輯部編『中華人民共和國经济管理大事記』、中国经济出版社、1987年、112頁。
- (12) 張志超著『社会主義匯率経済学原理』、華東師範大学出版社、1991年、145～147頁。
- (13) 劉学勝「中国の外匯分配体制改革述評」、殷介炎・凌則堤・宋海鵬主編『中国外匯管理与經營概覽』、经济管理出版社、1993年、20頁。
- (14) 前掲書、147頁。
- (15) 同上書、149頁。
- (16) 吳念魯・陳全庚著『人民幣匯率研究』、中国金融出版社、1992年、144頁。
- (17) 劉向東主編『中国對外經濟貿易政策指南』、经济管理出版社、1993年、461頁。
- (18) 前掲書、30頁。
- (19) 葉季莊在第一期全国人民代表大会第4次會議上的發言、「談對外貿易」、『人民日報』（CD-ROM版）1957年7月13日付。
- (20) 同上『人民日報』（CD-ROM版）1957年7月13日付。
- (21) 張向波「更多地采用国内自造的機器」、『人民日報』（CD-ROM版）、1957年6月7日付。
- (22) 前掲『人民日報』（CD-ROM版）1957年7月13日付。
- (23) 外務省国際資料部監修 欧ア協会編『中ソ論争主要文献集』、月刊労働通信社、1965年、855頁。
- (24) 吳念魯・陳全庚著『人民幣匯率研究』、中国金融出版社、1992年、24～25頁。
- (25) 許少強・朱真麗著『1949～2000年の人民幣匯率史』、上海財經大学出版社、2002年、45頁。

参 考 文 献

- 〔1〕 IMF IFS Yearbook 1982。
- 〔2〕 入江啓四郎・安藤正士編『現代中国の国際関係』，日本国際問題研究所，1975年。
- 〔3〕 内山一男著「中国の経済成長と中ソ貿易」，『中国経済発展の統計的研究Ⅱ』（調査研究報告双書第20集），東京大学出版会，1962年。
- 〔4〕 片岡幸雄著「中国の対外貿易機構の変遷（Ⅱ-2-②）」，『広島経済大学経済研究論集』，第16巻，第4号，1994年。
- 〔5〕 片岡幸雄著「中国の世界経済に対する歴史認識構造と対外経済論（Ⅰ）」，『広島経済大学経済研究論集』，第24巻，第3号，2001年。
- 〔6〕 片岡幸雄著「中国の世界経済に対する歴史認識構造と対外経済論（Ⅱ）」，『広島経済大学経済研究論集』，第24巻，第4号，2002年。
- 〔7〕 片岡幸雄著「中国の世界経済に対する歴史認識構造と対外経済論（Ⅲ）」，『広島経済大学経済研究論集』，第25巻，第2号，2002年。
- 〔8〕 外務省国際資料部監修 欧ア協会編『中ソ論争主要文献集』，月刊労働通信社，1965年。
- 〔9〕 国家外匯管理局編『匯価手冊』，中国金融出版社，1986年。
- 〔10〕 国务院法制局・中華人民共和国法規匯編編輯委員会編『中華人民共和国法規匯編（1957年7月～12月）』，法律出版社，1981年。
- 〔11〕 吳 巍・宋 公平編著『中国外匯管理』，中国金融出版社，1991年。
- 〔12〕 吳 曉靈主編『中国外貨管理』，中国金融出版社，2001年。
- 〔13〕 吳 念魯・陳 全庚著『人民幣匯率研究』，中国金融出版社，1992年。
- 〔14〕 許 少強・朱 真麗著『1949～2000年の人民幣匯率史』，上海財經大学出版社，2002年。
- 〔15〕 『人民日報』（CD-ROM 版），1957年6月7日付。
- 〔16〕 『人民日報』（CD-ROM 版），1957年7月13日付。
- 〔17〕 『中国統計年鑑』1993年。
- 〔18〕 張 志超著『社会主義匯率経済学原理』，華東師範大学出版社，1991年。
- 〔19〕 趙 錫琤主編『外匯交易指南』，四川人民出版社，1994年。
- 〔20〕 陳 全庚著『中国外匯管理体制改革和建設』，江蘇人民出版社，2001年。
- 〔21〕 《当代中国叢書》編集委員会編『当代中国的金融事業』，中国社会科学出版社，1989年。
- 〔22〕 《当代中国的经济管理》編輯部編『中華人民共和国经济管理大事記』，中国经济出版社，1987年。
- 〔23〕 中兼和津次著『中国経済発展論』，有斐閣，1999年。
- 〔24〕 中西市郎監修・許 少強訳「人民幣の対外為替相場と中国の為替管理——中国人民銀行教科書編纂委員会刊，『国際金融概論』1982年版，抄訳（上）」，大阪市立大学『経営研究』第35巻第2号，1984年。
- 〔25〕 日本語訳『毛沢東選集』第五巻，外文出版社，1977年。
- 〔26〕 山極 晃・毛里和子編『現代中国とソ連』（国際研究叢書34），日本国際問題研究所，1987年。
- 〔27〕 李 明星著『中国経済戦略』，中共中央党校出版社，2003年。
- 〔28〕 劉 向東主編『中国對外經濟貿易政策指南』，经济管理出版社，1993年。
- 〔29〕 劉 学勝「中国の外匯分配体制改革述評」，殷 介炎・凌 則堤・宋 海鵬主編『中国外匯管理與經營概覽』，经济管理出版社，1993年。
- 〔30〕 柳 隨年・吳 群敢主編『中国社会主义經濟略史』（1949—1984），北京週報社，1986年。

参 考 資 料

表6 対ソ輸出商品の構成比

	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959
合 計	100	100	100	100	100	100	100
食 料 品 原 料	25.7	20.0	18.5	16.6	14.3	10.4	10.1
食 料 完 成 品	18.7	25.7	25.3	23.8	15.2	22.9	17.1
非鉄金属及び合金用金属鉱石	21.3	18.5	18.4	16.5	19.2	13.9	11.7
繊 維 原 料 及 び 半 製 品	12.2	9.5	9.2	7.7	6.6	4.3	8.3
繊 維 工 業 製 品	3.4	6.4	9.1	12.3	18.0	21.0	32.2
動 物 性 原 料	2.7	4.3	4.3	4.0	3.5	3.3	2.5
化 学 工 業 製 品	0.8	0.6	1.0	2.2	1.3	1.3	0.7
そ の 他	15.2	15.0	14.2	16.9	21.9	22.9	17.4

出所：内山一男著「中国の経済成長と中ソ貿易」、『中国経済発展の統計的研究Ⅱ』（調査研究報告双書第20集），東京大学出版会，1962年226～227頁より作成。

表7 対ソ輸入商品の構成比

	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959
合 計(注1)	100	100	100	100	100	100	100
設 備 及 び 機 械	24.2	26.2	30.7	41.6	49.9	50.2	62.6
(そのうち) コンプリート・プラント	7.1	12.3	18.9	29.6	38.4	26.2	41.9
鉄 鋼	9.8	11.6	10.9	8.5	6.3	9.8	5.2
非 鉄 金 属	1.9	2.9	1.7	2.4	1.5	2.5	0.7
ケ ー ブ ル 及 び 電 線	0.6	0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1
石 油 及 び 石 油 製 品	6.4	5.9	10.6	11.7	16.6	14.6	12.3
化 学 製 品	0.9	1.1	0.8	0.7	0.8	1.8	1.1
紙	1.3	0.8	1.0	0.8	0.6	0.1	—
綿 花	—	1.6	1.3	—	—	—	—
綿 布	—	0.2	—	—	—	—	—
そ の 他	47.9	49.2	43.3	36.8	24.4	20.8	18.0

注1：この時期中国の貿易について中国側から発表された統計数字は極めて概括的なものに限られている。従って中国の貿易の状況についてさらに立ち入って研究をする場合，その相手国において発表された統計資料を利用するにほかならない。参照先の著者はソ連側の資料を利用しているが，各々の項目の構成比の合計は必ずしも100にならないことがあり，筆者は資料の入手の制限により，参照上において，数字をそのままにしている。

出所：内山一男著『中国の経済成長と中ソ貿易』、『中国経済発展の統計的研究Ⅱ』（調査研究報告双書第20集），東京大学出版会，1962年，208～209頁。

表8 中ソ貿易の変遷

(単位：100新ルーブル)

年度	総額	ソ連の輸出	ソ連の輸入	差額	ソ連の対外貿易総額に占めるシェア%	中国の対外貿易総額に占めるシェア%
1953	1,055.0	627.8	427.2	200.6	20.5	53.1
1954	1,203.9	683.4	520.5	162.9	20.9	53.1
1955	1,252.7	673.5	579.2	94.3	21.5	56.9
1956	1,347.5	659.7	687.8	- 28.1	20.7	47.5
1957	1,154.0	489.7	664.3	- 115.4	15.4	44.0
1958	1,363.7	570.6	793.1	- 222.5	17.5	39.7
1959	1,849.4	859.1	990.3	- 131.2	19.5	47.9
1960	1,498.7	735.4	763.3	- 27.9	14.8	43.7
1961	826.9	330.6	496.3	- 165.7	7.8	28.2
1962	674.8	210.1	464.7	- 254.6	5.6	26.3
1963	540.2	168.5	371.7	- 203.2	4.2	20.6
1964	404.6	121.8	282.8	- 161.0	2.9	12.9
1965	375.5	172.5	203.0	- 30.5	2.6	9.6
1966	286.6	157.8	128.8	29.0	1.9	6.6
1967	96.3	45.3	51.0	- 5.7	0.6	2.7
1968	86.4	53.4	33.0	20.4	0.5	2.2
1969	51.1	25.0	26.1	- 1.1	0.3	1.3
1970	41.9	22.4	19.5	2.9	0.2	1.0
1971	138.7	70.1	68.6	1.5	0.6	3.0
1972	210.6	100.2	110.4	10.2	0.8	4.0

出所：山極 晃・毛里和子編『現代中国とソ連』〈国際研究叢書34〉，日本国際問題研究所，1987年，87頁。